

小学校自然体験活動プログラムの開発と組織運営方法の検討

Exploring organizational management techniques and development of primary school outdoor activity programs

永吉英記*, 松浦隆治**, 山川秀一郎***
山崎源太***, 浅倉大地***

Hideki NAGAYOSHI, Takahiro MATSUURA, Shuuichirou YAMAKAWA
Genta YAMAZAKI and Daichi ASAKURA

はじめに

現代の情報化、グローバル化、少子高齢化、経済不況など日本社会が急激に変化する中で、人間関係の希薄化や地域教育力の低下といった問題が次代を担う子ども達の成長に多大な影響を与えているという現状がある。こうした中、文部科学省は「生きる力」の育成という教育理念のもと、平成20年3月に告示された「小学校学習要領」(以下、「新学習指導要領」という。)では、教育内容に関する主な改善事項として「体験活動の充実」が提示され、「子どもたちの社会性や豊かな人間性をはぐくむため、その発達段階に応じ、集団宿泊活動(小学校)、職場体験(中学校)、奉仕体験活動や就業体験活動(高等学校)を重点的に推進する」と提言している。この提言を受け、新学習指導要領では、「道徳教育を進めるに当たっては、(略)集団宿泊体験やボランティア活動、自然体験活動などの豊かな体験を通して児童の内面に根ざした道徳性の育成が図られるよう配慮しなければならない」と明記され、また、「特別活動解説」には、「児童の発達の段階や人間関係の希薄化や

自然体験の減少といった児童を取り巻く状況の変化を踏まえると、小学校段階においては、自然の中での集団宿泊活動を重点的に推進することが望まれる。(略)集団宿泊活動については、望ましい人間関係を築く態度の形成などの教育的な意義が一層深まるとともに、高い教育効果が期待されることなどから、学校の実態や児童の発達の段階を考慮しつつ、一定期間(例えば1週間(5日間)程度)にわたって行うことが望まれる」と自然の中での長期集団宿泊活動が推奨された。こうした中、小学校の集団宿泊活動の実施状況¹⁾について、平成21年度「全国学力・学習状況調査」によれば1泊2日の学校が53.2%、2泊3日が32.9%、3泊4日以上は7.2%であり、現在の小学校では、短期間での集団宿泊活動が一般的である。このような短期間実施の背景として、平成19年国立妙高青少年自然の家が行った教員に対するアンケート調査¹⁾では、長期集団宿泊活動に実施に対して「是非行いたい」との回答が11%、「実施したいが困難」が71%となり、困難な理由として「教員の負担」、「授業時間数の確保」、「健康安全面が心配」などをあげている。文部科学省では平成20年

* 国士館大学体育学部子どもスポーツ教育学科 (Dept.of Sports Education for children of Physical Education Kokushikan University)

** 多摩市教育委員会 (Tama Prefectural Board of Education)

*** 国士館大学体育学部野外教育研究室 (Lab.of Outdoor Education of Physical Education Kokushikan University)

度から「青少年体験活動総合プラン～小学校長期自然体験活動支援プロジェクト～」を実施し、モデルプログラムの開発や指導者育成に取り組み、本研究者らも多摩市教育委員会と連携して平成20年度はプログラム開発として、また平成21年度は指導者育成を目的として文部科学省事業を受託し実施してきた。本報告では、平成22年度に実施した、多摩市における小学校長期自然体験活動におけるプログラム開発と組織運営方法について報告すると共に、全ての小学校における継続の実施可能な活動形態について検討することを目的とする。

プログラム開発

1. 募集方法から報告会までの流れ

多摩市教育委員会により、多摩市立小学校校長会において活動の趣旨説明を行い、開催を希望した多摩市立諏訪小学校及び聖ヶ丘小学校の2校において、3年生から6年生までの男女児童の希望者を募って実施することとした。募集方法は、説明会開催のチラシをクラス毎に担任より児童へ直接手渡し、保護者及び児童への参加を促した。説明会は実施する小学校施設を利用し、保護者と児童に対して、趣旨、スタッフ紹介、プログラム説明、参加費及び安全管理について詳しく説明した。参加については、説明会に於いて活動の詳細を確認させた上で、保護者及び児童本人に同意書にサインする方法をとった。同意書の提出により決定した参加者とその保護者に対しては、別途、事前説明会を開催し、班紹介、持ち物、当日の集合場所及び参加費支払い方法などについて説明する時間を設けた。

活動終了約1ヶ月後には、参加児童及び保護者に対して報告会を開催した。報告会開催は多摩市立諏訪小学校の午前中の学校公開日と同日として、学校公開が終了する12時から、参加者及び保護者らは学校に残り野外調理をして食事を取ってから教室に移動し、児童の活動の様子をビデオ上映により報告すると共に、班担当の指導者から

保護者に直接口頭で説明する時間を設けた。また、保護者には活動に対する満足度調査として10点を満点とする総合評価と自由記述でのアンケート調査を実施した。

2. 開発プログラム（多摩の自然学校）の特徴とスタッフ組織

これまで多くの小学校で実施されてきた小学校長期自然体験活動プログラムは、①非日常的な豊かな自然環境下での実施②国立や県立などの教育関連施設を利用した宿泊③外部指導者中心のプログラム展開④プログラム参加費が高いといった4つの主な特徴を持つ。これに対して、多摩市における開発プログラム（活動名として「多摩の自然学校」と名付けた）は、①日常的な身近な自然を活用して実施②学校施設を利用した宿泊③教員、教育委員会、地域指導者、学生が連携してプログラムを展開④プログラム参加費が安いといった従来の小学校長期自然体験活動プログラム実施運営と異なった内容で展開した。

①身近な自然環境を活用したプログラム展開

多摩の自然学校では、日常的な生活圏内に残る、身近な自然環境を活用したプログラム展開が特徴となる。キャンプ実施場所の多摩市立諏訪小学校は多摩市の南東部に位置し、貴重な里山環境が残る川崎市黒川地域まで約1kmの距離であることや、隣接する諏訪南公園には緑豊かな広場と木々に覆われ、枯れ草や枯れ枝などが公園内に落ちており、調理に使う薪として活用できる環境である。黒川地域には徒歩30分ほどで行くことが出来、途中には多摩市で最も緑豊かなハイキングコースである「よこやまの道」（写真1）につながっている。よこやまの道からは多摩ニュータウンの町並みが眺められ、自然と人間の暮らし方が対比されて自然認識を強める効果がある（写真2）。

②学校施設を利用した宿泊

多摩市立小学校施設内には冒険の丘（写真3）

という緑豊かな広場があり、この広場は薪を使った野外調理、キャンプファイヤーやレクリエーションなどの活動を行うのに十分に対応した広さ、木立の数及び周辺環境である。また、広場に隣接

する平屋建ての教室（写真4）には大ホールがあり、40名ほどの人数の雨天時宿泊や静かなプログラム活動の場所に活用できる。写真5、写真6は冒険の丘での食事の様子であるが、班ごとで作っ



写真1 よこやまの道での環境学習の様子



写真4 野外調理場面（隣接する公園に落ちている枯れ木を薪として利用する）



写真2 町の夜景をよこやまの道から眺める



写真5 班ごとの朝食の様子



写真3 小学校施設内「冒険の丘」での活動の様子



写真6 冒険の丘での夕食の様子（各班で作ったカレーを持ち寄ってみんなで食べる）



写真7 野草食べる(天ぶら)プログラム

た料理を持ち寄ってみんなで食べるプログラムを行った。写真7は学校施設内や公園に生えている食べられる野草をつかった料理である。学校施設を工夫して活用すれば、長期宿泊に十分に対応でき、身近な自然環境でしか提供できない効果的な野外教育プログラムが可能となる。

③教員、教育委員会、地域指導者、大学の連携

小学校長期自然体験活動を各学校で継続的に実施していく上で指導者の確保は重要な要素の1つである。現在小学校長期自然体験活動を実施している小学校は、野外教育や自然体験活動への意識の高い教員が、研究校として引き受けている場合が多く、その教員が移動してしまうと活動が実施されなくなるケースがほとんどであり、現在の指導者育成のあり方では、各小学校での継続した実施は難しい。東京武蔵野市や兵庫県など自然体験活動を積極的に取り組んでいる自治体においては、指導者育成、外部指導者への謝礼や交通費などの多額の予算を投じて運営しているが、近年の日本社会における経済不況の中でいずれの自治体も教育関連予算が減少していることから、外部指導者に頼まないで教員が引率し指導することが多くなっている。

多摩の自然学校においては、指導者育成として日本キャンプ協会認定キャンプインストラクターと多摩市教育委員会認定の自然体験指導者の講習会を事前に開催し、活動実施場所周辺に在住する

地域協力者及び大学生の指導者育成を行った。地域協力者にとってまた学生にとっても資格認定が得られることは魅力であり、資格取得後にすぐに身近な実践活動が出来る場が提供できていることで更なる魅力につながる。参加する子どもや保護者にとっても、商店街や駅などで出会う地域の人々や地域の大学生には親近感と安心感があり、活動を通じて日常的な人間関係が生まれる機会となる。学生指導者にとっては、子どもだけでなく保護者との関係が密接になり、教職を希望する学生では指導力向上や保護者対応などの学習につながるものとなり、参加者とその保護者だけでなく指導者側のメリットも大きい。

④プログラム参加費の削減

普段通う学校施設を活動拠点としてプログラムを開発するにあたり、課題となるのは宿泊環境である。今回プログラム開発で利用した多摩市諏訪小学校には雨天時に40名程度が1つの教室で宿泊することが可能な大ホールがあり活用できた。しかし、学校施設で宿泊することは、野外教育という視点から捉えるだけでなく、災害時の緊急宿泊場所としてグラウンドや体育館などで就寝できる仕組みと具体的方法を一般化しておく必要があり、今後の学校施設のあり方として重要といえる。写真8はグラウンドにおいてブルーシート、断熱シート及び寝袋で就寝している様子であるが、夜



写真8 校庭で夜空を見上げて寝る体験

空を眺めながら寝る体験は野外教育として重要なプログラムであり、災害時などの宿泊方法としても価値ある活動といえる。また、学校施設を活動拠点として宿泊や調理などの活動を実施したことにより、学校近郊にある商店街と連携して、班ごとの食材購入が可能となるため、メニュー作成や食材購入計画など各班に委ねることが出来たり、班ごとの調理開始時間の設定や購入代金の設定など、運営するスタッフの労力と効率的で無駄のない食材購入が可能となる。写真9は各班に与えられた1食の予算で、食事メニューと必要な食材を考えて購入している様子である。野外調理を行う以前の、食材予算、メニュー、買い出しを含めたプロセスの提供は、国立や県立などの大規模な青少年教育施設では提供できない魅力的なプログラムである。

また、多摩の自然学校におけるプログラム参加費は、学校での宿泊とそれに伴う交通費の削減、食材購入の効率化、運営スタッフ業務の減少に伴う人件費削減などの理由から支出予算の大きな削減が可能となり、今回の2泊3日の開発プログラムでは児童一人の参加費は3000円での実施可能となった。

3. プログラム開発と組織運営の評価（保護者の満足度）

開発プログラム参加者の保護者に対して無記名

によるアンケート調査を実施した。アンケートは、多摩の自然学校に対する①「内容・活動」②「指導者」の2項目における満足度評価（満足している－満足していない：10段階評価）と、事業終了後の「参加者における日常生活の変化」（自由記述）、「要望・課題」（自由記述）についての内容で実施した。アンケートの実施は、平成22年10月16日（日）に報告会を開催時に、体験活動中の参加者の様子をDVD上映とキャンプカウンセラー報告を実施した後に行った。報告会に欠席した参加者及びその保護者には、後日郵送にてアンケートを配布し記入後に返送してもらった。

アンケートは、事業に参加した28名の保護者全員から回収した。

「内容・活動」の満足度評価において、10点満点中、平均9.8点と高い総合評価を得た。



写真10 子どもの活動を支える地域指導者と学生指導者



写真9 班ごとメニューを決めて商店街で食材を購入



写真11 解散時に保護者に対し子どもの様子を説明する学生指導者

「指導者」の満足度評価において、10点満点中、平均9.9点と高い総合評価を得た。

「参加者における日常生活の変化」において、指導者に関わる内容で記載されていたのは「指導者が丁寧に教えてくれて食事作りが好きになった。」が8件、「よく知っている指導者で安心して参加できた。」が5件、「近くの大学生(若い)指導者が関わってくれて子どもが大変喜んでまた一緒に遊びたい。」が5件の意見が得られた。

「要望・課題」において、指導者に関わる内容で記載されていたのは、「少し指導者が多すぎたかもしれない。」が1件、「来年から中学生ですが参加できるか？(指導者でもいい)」が1件の意見が得られた。

その他の意見や要望では、「参加費が安くてありがたい。」や「たくさんやってもらいたい。」などが記入されていた。

4. 学校施設を活用した小学校長期自然体験活動の役割

本報告でのプログラム開発では、図1で示すように、学校施設を利用し、日常的な生活環境の中の身近な自然を活用し、活動への準備や参加費を軽減することで、誰でもが参加できる機会を提供することを開発の柱とした。その背景には、小学校全校で実施するためには、施設面の確保、予算の確保、保護者理解、指導者育成・確保が何より重要であることと、これまで社会教育の中で行われてきた自然体験活動と差別化し、全小学校で実施することの明確な目的と段階的プログラムの提供と評価を示す必要があることによる。現在でも

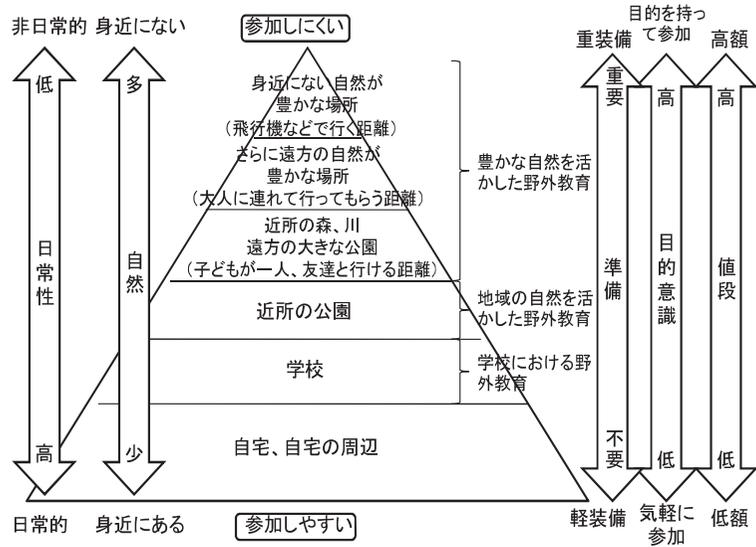


図1 学校施設を活用した自然体験活動の役割

活発に実施されている、YMCA、日本ユースホステル協会、キャンプ協会、日本体験活動推進協議会(CONE)、その他様々なNPO団体が主催する学校の春休みや夏休みなどの自然体験活動は、専門的な知識と資格者を有するスタッフで運営され、費用も高額で、参加者の目的意識も高いという特徴を持つ。これまで実施されてきた活動と同様の目的やプログラム及び組織運営での小学校長期自然体験活動の小学校全校の実施が難しい現状にあって、身近な自然を活用し、地域指導者による組織運営方法は、これまでにない自然体験活動のあり方として、また地域教育力向上といった視点からも意義あるプログラムと考えられる。

引用文献

- 1) 国立青少年教育機構：学校で自然体験を進めるために－自然体験活動指導者養成講習会テキスト－，独立行政法人国立青少年教育機構，東京，2010
- 2) 日本キャンプ協会指導者養成委員会：キャンプ指導者入門，サンエイプレス，東京，2010